真岡市行政評価システム
評価対象年度　平成31年度

事務事業マネージメントシート

作成日　令和2 年 04 月 28 日

事務事業名	地域米消費拡大対策事業			担当	産業部　農政課　農政係
政策名	E	地域と産業が調和する活力あるまちづくり		増補版施策名	
施策名	1	農業の振興		☐ 実施計画上の主要事業	
関連個別計画				事業期間	☐ 単年度のみ
法令根拠					■ 単年度繰返（開始年度　昭和61 年度～）
予算科目	1.一般会計	6.農林水産業費	1農業費	3農業振興費	☐ 期間限定複数年度（　年度～　年度）
事業概要	米の生産調整が実施される中、米消費の維持拡大を図るため各種啓発活動を行う。産業祭、真岡の観光物産展等での米の無料配布（１人２合）や、子供フェスティバル・健康フェスティバル等で米粉パンを無料配布し真岡産米のPRに努めた。また、はが野農業協同組合が実施している未来ちゃんクラブの田植えを支援し米作りの理解促進を図った。				

1. 現状把握の部　(1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動）

31年度実績
米の無料配布（産業祭、消費者まつり）
米粉パンの無料配布（子どもフェスティバル、健康フェスティバル）
ご飯の無料試食会（yahoo食堂でのPR）

2年度計画
米の無料配布（産業祭、消費者まつり、離乳食教室）
米粉パンの無料配布（子どもフェスティバル、健康フェスティバル）

⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移

	名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2 年度(見込)
ア	米消費拡大PR回数	回	8	5	4	6	5
イ							
ウ							
エ							
オ							

②対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等

イベント来場者

⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移

	名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2 年度(見込)
ア	産業祭来場者数	人	70,000	68,000	75,000	30,000	60,000
イ	いちごまつり来場者数	人	15,000	15,000	15,000	15000	0
ウ							
エ							
オ							

③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）

イベント等の際に真岡産米の無料配布を実施し、主食である米の消費を促進するとともに、併せて真岡市と真岡産米のPRを促す。

⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移

	名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2 年度(見込)
ア	イベント来場者への米配布数量（2合／袋）	袋	1,750	1,400	685	700	700
イ							
ウ							
エ							
オ							

④結果（どんな結果（上位施策）に結びつけるのか）

食と農業の理解促進と米の消費拡大

⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移

	名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2 年度(見込)
ア	1人あたりの米の消費量/年（米穀機構）	キログラム	56.0	55.2	53.1	55.1	55.5
イ							
ウ							
エ							
オ							

(2) 総事業費の推移

				単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2 年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	343	269	100	100	100
	事業費計（A）			千円	343	269	100	100	100
	人件費	正規職員従事人数		人	3	3	3	3	3
		延べ業務時間		時間	100	100	100	100	100
		人件費計（B）		千円	415	415	417	404	404
	トータルコスト(A)+(B)			千円	758	684	517	504	504

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

①この事務事業を開始したきっかけは何か？いつごろどんな経緯で開始されたのか。	米の生産調整が続くなか、米の消費量が低迷しているので、米の消費量を増やすとともに、安定した生産を確保するために開始した。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは 5 年前と比べてどう変わったのか？	日本人の食生活が近年大きく変わり、主食である米の消費量は低迷している。健康への関心が高まるなかで、米を中心とした日本型食生活に対する関心が高まってきているものの、米の消費は横ばいとなっている。また、地産地消への関心が高まる中で、学校給食においても地元産米を利用するなど米の消費拡大に努めている。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	